【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第11期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	クオリプス株式会社
【英訳名】	Cuorips Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　草薙　尊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中之島四丁目３番51号 Nakanoshima Qross　８F
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号 日本橋ライフサイエンスビルディング２、507
【電話番号】	03-6231-0043
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　谷村　忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	192,705	52,420	212,332
経常損失（△）	（千円）	△483,434	△526,411	△1,028,528
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△483,549	△526,086	△1,022,640
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△520,824	△518,036	△1,043,947
純資産額	（千円）	5,256,171	7,261,725	4,769,290
総資産額	（千円）	5,454,500	8,549,316	5,123,122
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△59.16	△63.61	△124.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	94.5	84.2	91.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△851,611	△783,933	△1,059,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△13,965	△334,960	△34,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	174,109	3,993,358	204,205
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,071,452	6,774,460	3,900,064

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心筋症（国内）、販売名：リハート）

当社は、設立時より虚血性心筋症（ICM）を対象としたヒト（同種）iPS細胞由来心筋細胞シート（以下、「心筋細胞シート」という。）の研究開発を進めておりましたが、2026年３月に厚生労働省より日本での条件及び期限付き製造販売承認を取得しました。

当中間連結会計期間においては、リハート®（以下、「リハート」という。）の保険収載後を見据え、安全かつ安定的な製品供給と適正使用を推進するための体制整備を行うほか、医療機関への訪問や患者登録準備等を進めてまいりました。また、保険適用を受けるための手続を進め、2026年９月１日付で公的医療保険の適用（保険収載）を受け、保険診療下での使用が可能となりました。

さらには、2026年９月にはiPS細胞由来の再生医療等製品では世界初となる患者様への移植術が大阪けいさつ病院で行われました。

心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心筋症（海外））

心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を計画しております。

当中間連結会計期間において、スタンフォード大学心臓胸部外科との共同研究を継続しております。既存の心筋細胞シートを米国向けに改良した製品や新しいコンセプトのiPS細胞由来製品の開発を行う予定であり、心筋梗塞ブタの心臓に移植する動物実験からなる共同研究プログラムを実施しております。

また、米国だけにとどまらず、中之島未来医療国際拠点（Nakanoshima Qross）のグローバルネットワークを活用し、様々な国・地域でのリハートの販売を見据え、各国政府及び医療機関との交渉を推進しております。

カテーテル

リハートと比べ、軽度の心筋症に対応するパイプラインとして、カテーテルによる新たな血管内アプローチによりヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術の開発を、朝日インテック株式会社（本社：愛知県瀬戸市）との共同開発により進めております。同社が有するカテーテル製品開発技術と当社のヒトiPS細胞由来心筋細胞を組み合わせることにより、新しい治療技術を創出します。

当中間連結会計期間においては、大動物でのPoC（Proof of Concept：概念実証）確立に向け、大動物実験を行っております。

体内再生因子誘導剤

体内再生因子誘導剤は、組織の再生を狙う低分子化合物であり、細胞治療が持つ「自然治癒力のブースター」としての本質的なメカニズムを低分子化合物によって模倣するものであります。リハート等の細胞治療が、手術を伴う重症患者向けの治療法であるのに対し、体内再生因子誘導剤は一般的な投薬治療による早期に多数の患者を対象とする開発品であります。肝臓、大腸及び肺といった心臓以外の臓器へ治療領域を拡大してまいります。

当中間連結会計期間において、各大学と共同研究を引き続き継続しておりますが、新たに大阪大学大学院医学系研究科 消化器内科学と肝疾患に対する治療有効性を実証するための共同研究契約を締結いたしました。本共同研究を通じて、動物モデルを用いた薬効評価や作用機序の解析、ならびに臨床試験に向けた検討を進め、肝疾患領域における新規パイプラインの確立と知財の獲得を目指します。

細胞大量培養システムの開発

当社は、Nakanoshima Qrossにて、「次世代再生医療モダリティの開発と実用化を可能とする細胞安定供給バリューチェーンコンソーシアム」（VMaCS）を組織し、会員各社と細胞大量培養システムの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、Nakanoshima Qrossで経済産業省の令和６年度補正「再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備支援事業費補助金（再生CDMO補助金）」を活用したパイロットスケールプラントの設置が完了しました。今後は、同施設においてプロセス開発事業を開始する予定であり、合わせてVMaCSの会員各社と大量培養製造の自動化プロセスの最適化を進め、将来の新規大量培養製造施設を設置した大量製造CDMO事業に繋げる予定です。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高52,420千円（前年同中間期は192,705千円）、営業損失685,385千円（前年同中間期は495,335千円の損失）、経常損失526,411千円（前年同中間期は483,434千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失526,086千円（前年同中間期は483,549千円の損失）となりました。

研究開発費は前年同中間期比で49.7%増加し、432,165千円となりました。スタンフォード大学との共同研究費が増加したほか、2026年３月にリハートの製造販売承認を取得したことにより共同研究開発パートナーとの共同研究開発契約が終了し、当該共同研究開発パートナーから受領していた共同研究開発費受入額（研究開発費の控除項目）が当中間連結会計期間より発生しなくなったため、研究開発費が増加しました。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,063,091千円増加し、7,483,884千円となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資等により現金及び預金が2,789,230千円増加したこと、またリハートで使用する心筋細胞の商用生産を行ったこと等により棚卸資産が225,151千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ363,102千円増加し、1,065,432千円となりました。これは主に、経済産業省の再生CDMO補助金を活用し、Nakanoshima Qrossにパイロットスケールプラントを設置したこと等により有形固定資産が182,338千円増加したこと、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が199,890千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,426,193千円増加し、8,549,316千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ86,276千円減少し、191,246千円となりました。これは主に、未払金が103,522千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,020,034千円増加し、1,096,343千円となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第１回無担保普通社債の発行により社債が1,000,191千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ933,758千円増加し、1,287,590千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,492,435千円増加し、7,261,725千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失526,086千円を計上した一方で、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資等により資本金が1,507,263千円、資本剰余金が1,508,532千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、783,933千円の支出（前年同中間期は851,611千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失524,174千円の計上やリハートで使用する心筋細胞の商用生産を行ったこと等による棚卸資産の増加額225,151千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、334,960千円の支出（前年同中間期は13,965千円の支出）となりました。これは主に、再生CDMO補助金を活用しNakanoshima Qrossにパイロットスケールプラントを設置したこと等による有形固定資産の取得による支出230,621千円や投資有価証券の取得による支出200,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,993,358千円の収入（前年同中間期は174,109千円の収入）となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資に伴う株式の発行による収入2,989,216千円、社債の発行による収入1,000,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等（中之島クロス（Nakanoshima Qross）のパイロットスケールプラント）については、当中間連結会計期間に取得した設備等は稼働を開始しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」中の「キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報」の記載について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

相手方の名称	契約名	契約締結日	契約内容	契約期間
iPSアカデミアジャパン株式会社	特許実施許諾契約書	2026年 ７月１日	・当社は同社が国立大学法人京都大学から実施許諾を受けたiPS細胞の製造等に関する特許権について、製品の開発、製造及び販売を目的とする再実施許諾（非独占的通常実施権）を受ける。 ・当社は特許権の再実施許諾に基づき同社に対して一定の対価を支払う。	2025年４月１日（注）から対象特許全てが期間満了又は失効した時まで

（注）本契約は、契約条件を長期に渡り協議していたため、契約期間の始期と締結日が大きく異なる結果となっております。

(2) 当中間連結会計期間において、終了した重要な契約は以下のとおりであります。

相手方の名称	契約名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アデランス	共同研究契約書	2024年 12月20日	・毛髪促進に関する共同研究を実施する。	2024年12月20日から2026年12月19日まで（注）

（注）本契約書は、当事者の合意により2026年９月30日付で途中終了しました。ただし、相手方とは新たな契約の締結を見据えて検討を続けております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,896,416	8,896,836	東京証券取引所グロース市場	単元株式数　100株
計	8,896,416	8,896,836	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月28日（注）１	619,700	8,893,076	1,499,983	3,269,661	1,499,983	5,714,912
2026年４月１日～2026年９月30日（注）２	3,340	8,896,416	7,280	3,276,941	7,280	5,722,192

（注）１．有償第三者割当
発行価格　　4,841円
資本組入額　　2,420.50円
割当先　　JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合
２．新株予約権の行使による増加であります。
３．2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が420株、資本金及び資本準備金がそれぞれ208千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目５番１号	1,000,000	11.26
JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号	619,700	6.98
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番１号	530,000	5.97
澤　芳樹	兵庫県西宮市	123,000	1.39
DEFTA　LIMITED （常任代理人　株式会社デフタ・キャピタル）	24F BANK OF AMERICA TOWER 12 HARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG （神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号）	111,000	1.25
朝日インテック株式会社	愛知県瀬戸市暁町３番地100	100,000	1.13
ダイダン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目９番25号	100,000	1.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	84,911	0.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	63,600	0.72
草薙　尊之	東京都小金井市	62,250	0.70
計	－	2,794,461	31.47

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,846,300	88,463	―
単元未満株式	普通株式 34,316	―	―
発行済株式総数	8,896,416	―	―
総株主の議決権	―	88,463	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） クオリプス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号日本橋ライフサイエンスビルディング２、507	15,800	―	15,800	0.18
計	―	15,800	―	15,800	0.18

（注）当社は2026年８月１日付で、大阪府大阪市北区中之島四丁目３番51号へ本店を移転しておりますが、2026年９月30日現在で住所変更手続きを完了しておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	加藤　之啓	1959年１月３日	1984年４月　日本電装株式会社（現 株式会社デンソー）入社 2005年１月　同社IC技術２部長 2010年６月　同社常務役員（デバイス事業部長） 2015年１月　同社常務役員（情報通信事業部長） 2017年４月　同社専務役員（モビリティシステム事業グループ長） 2019年６月　株式会社デンソーテン代表取締役社長 2023年７月　株式会社ゆき屋ConCon代表取締役社長（現任） 2023年８月　日本プロセス株式会社社外取締役（現任） 2024年２月　日本毛織株式会社社外取締役（現任） 2026年６月　当社社外取締役（現任）	（注）	－	2026年 ６月25日

（注）取締役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会の終結時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	鮫島　正	2026年６月25日

（３）役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
澤　芳樹	取締役最高医療科学責任者	取締役最高技術責任者	2026年６月25日
平尾　和義	取締役副社長最高ビジネス責任者	取締役最高ビジネス責任者	2026年６月25日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性－名（役員のうち女性の比率－％）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第11期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,482	6,442,713
売掛金及び契約資産	3,047	52,791
有価証券	246,581	331,747
棚卸資産	※ 64,632	※ 289,783
その他	453,049	366,848
流動資産合計	4,420,792	7,483,884
固定資産		
有形固定資産	502,763	685,101
無形固定資産	128,007	108,881
投資その他の資産	71,558	271,448
固定資産合計	702,329	1,065,432
資産合計	5,123,122	8,549,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,945	11,212
未払法人税等	26,583	32,102
未払金	237,289	133,766
その他	8,705	14,165
流動負債合計	277,523	191,246
固定負債		
社債	―	1,000,191
資産除去債務	28,583	57,562
繰延税金負債	5,506	14,176
その他	42,218	24,412
固定負債合計	76,308	1,096,343
負債合計	353,832	1,287,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,678	3,276,941
資本剰余金	6,673,431	8,181,964
利益剰余金	△3,769,121	△4,295,208
自己株式	△12,849	△12,849
株主資本合計	4,661,138	7,150,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,244	45,110
その他の包括利益累計額合計	29,244	45,110
新株予約権	60,020	52,904
非支配株主持分	18,887	12,863
純資産合計	4,769,290	7,261,725
負債純資産合計	5,123,122	8,549,316

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	192,705	52,420
売上原価	77,410	19,189
売上総利益	115,295	33,230
販売費及び一般管理費	※1,※2 610,630	※1,※2 718,615
営業損失（△）	△495,335	△685,385
営業外収益		
受取利息	7,761	6,966
補助金収入	―	169,874
有価証券運用益	3,470	1,318
その他	669	134
営業外収益合計	11,901	178,293
営業外費用		
社債利息	―	191
株式交付費	―	15,695
その他	0	3,432
営業外費用合計	0	19,320
経常損失（△）	△483,434	△526,411
特別利益		
新株予約権戻入益	―	2,237
特別利益合計	―	2,237
税金等調整前中間純損失（△）	△483,434	△524,174
法人税等合計	1,995	10,732
中間純損失（△）	△485,429	△534,907
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,879	△8,820
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△483,549	△526,086

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△485,429	△534,907
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△35,394	16,871
その他の包括利益合計	△35,394	16,871
中間包括利益	△520,824	△518,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△518,398	△508,209
非支配株主に係る中間包括利益	△2,426	△9,826

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△483,434	△524,174
減価償却費	41,296	69,709
株式報酬費用	54,891	8,598
新株予約権戻入益	－	△2,237
受取利息	△7,761	△6,966
社債利息	－	191
為替差損益（△は益）	356	△20
有価証券運用損益（△は益）	△3,470	△1,318
補助金収入	－	△169,874
株式交付費	－	15,695
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	160,035	△49,744
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,204	△225,151
前渡金の増減額（△は増加）	△431,722	109,975
未収入金の増減額（△は増加）	△209,361	3,409
仕入債務の増減額（△は減少）	－	6,267
未払金の増減額（△は減少）	△74,638	△25,156
契約負債の増減額（△は減少）	12,332	－
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	14	7,376
その他	61,269	△15,928
小計	△860,988	△799,348
利息及び配当金の受取額	11,861	11,438
補助金の受取額	－	7,028
法人税等の支払額	△2,484	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△851,611	△783,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,169	△230,621
無形固定資産の取得による支出	△3,796	△49,389
投資有価証券の取得による支出	－	△200,000
補助金の受取額	－	145,040
その他	－	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,965	△334,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	2,989,216
社債の発行による収入	－	1,000,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,750	1,142
非支配株主からの払込みによる収入	27,361	3,000
その他	△1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,109	3,993,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,904	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△722,372	2,874,396
現金及び現金同等物の期首残高	4,793,824	3,900,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,071,452	※ 6,774,460

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	3,136千円	3,136千円
仕掛品	36,318	248,112
原材料及び貯蔵品	25,177	38,535

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
研究開発費	288,736千円	432,165千円

※２　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、当社グループで発生した研究開発費（総額）から、共同研究開発パートナーより受領した共同研究開発費受入額を控除し、当社グループが負担した額のみを計上しております。

2026年３月にリハートが製造販売承認を取得したことにより共同研究開発パートナーとの共同研究開発契約が終了しました。そのため、当該共同研究開発パートナーから受領する共同研究開発費受入額が前年同中間期比で減少しております。

当社グループで発生した研究開発費（総額）、共同研究開発パートナーより受領した共同研究開発費受入額、中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されている研究開発費はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
研究開発費（総額）	486,647千円	439,630千円
共同研究開発費受入額	△197,911	△7,464
研究開発費	288,736	432,165

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,845,218千円	6,442,713千円
有価証券（MMF）	226,234	331,747
現金及び現金同等物	4,071,452	6,774,460

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年９月28日付で、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,499,983千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が3,276,941千円、資本剰余金が8,181,964千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、再生医療等製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、再生医療等製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	1,000,191	944,217	55,974

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
細胞製品事業	192,705千円	51,420千円
その他	－	1,000
顧客との契約から生じる収益	192,705	52,420
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	192,705	52,420

（注）当中間連結会計期間より、リハートの販売が開始されたことに伴い、経営管理区分を見直し、従来「CDMO・コンサルティングサービス」に表示していた収益に、リハートの販売に係る収益を加えて「細胞製品事業」として表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△59円16銭	△63円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△483,549	△526,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△483,549	△526,086
普通株式の期中平均株式数（株）	8,173,569	8,269,423

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

クオリプス株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上西　貴之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　桑垣　圭輔

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオリプス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオリプス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
　会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。